全国44経済同友会共催　第24回全国経済同友会セミナー（4月14日開催）

緊急日本復興会議

全国44経済同友会共催による、第24回全国経済同友会セミナーが福岡で開催された。今回は東日本大震災に伴い、急きょテーマを「緊急日本復興会議」に変更しての開催となった。セミナーは、有富慶二 全国経済同友会セミナー企画委員会委員長の開会挨拶、伊藤健二 福岡経済同友会代表幹事の歓迎挨拶に続き、大前研一氏による基調講演、そして日本復興パネル・ディスカッションが行われた。参加者は全国から1,000名を超え、各地の経済同友会で募った義援金が2,000万円（最終義援金額4,000万円）となったことが報告された。

開会挨拶

有富 慶二
会員委員会　委員長
全国経済同友会セミナー企画委員会　委員長
ヤマトホールディングス　取締役相談役

今から65年前の1946年、終戦直後の焦土に等しい荒廃の中で、日本経済の再建に向け、経済同友会は設立した。設立趣意書には、「今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか」とあるが、東日本大震災がもたらした未曾有の大災害を目にするとき、現在のわれわれに対する叱咤激励の言葉ではないかとさえ感じる。

先日、福島、宮城、岩手の3県に行き、救援物資がタイムリーに避難所に届かない原因を調査した。全国から救援物資が届いていたにもかかわらず、配送拠点としての機能が乏しかったために、うまく流れていなかった。災害時に、県は路線トラック事業者の物流ターミナルを利用する、といった判断が必要だ。一般的に物流ターミナルは、大体2万キロリットルくらいの燃料容積のあるタンクを併設しており、物資が流れる構造になっている。一例ではあるが今回の反省を土台にした次の対策を、今から準備していかなければならない。

今後の復旧には、活力ある魅力的な地域を新しく創り出していく復興という視点で取り組まなければならない。わが国の将来を切り開く復興のあり方を皆さまと討議し、その結果を各経済同友会における実践的な活動につなげていくことを期待する。

基調講演

大前 研一 氏
（ビジネス・ブレークスルー　取締役社長）

東日本大震災による大規模破壊から、早く元どおりに戻したいという気持ちが強いが、今、日本に必要なのは、過去からの決別ではないか。

私は原子炉設計から30年離れているが、3月27日の時点で、福島第一原子力発電所の現状について、おそらく3基とも炉心溶融していると述べた。そして、日本経済もメルトダウンしているという認識を持たなければならない。2030年の日本を想像してほしい。GDPはおそらく世界5位か6位に落ちているだろう。これからの日本は、経済の規模から質への転換を目指すべきである。

日本は競争力のない空港や港湾を江戸時代の藩単位で造ってきた。貨物港の数は世界一だが、アジアのハブは、一つしか貨物港を持たない韓国の釜山だ。明治時代に強化された中央集権は、今では中央省庁の細分化と利権争いで、何かをやろうとしても一つの省庁でできるものは少なく、膠着化している。明治時代に制定された戸籍法の骨格が残っていることに、少子化の最大の原因がある。国民のデータベースはいまだデジタル化していない。日本の国家債務はGDPの2倍で、OECDでトップである。従来のやり方が破たんしているのだ。震災復興をきっかけにすべてを見直して、江戸から明治、そして戦後という過去から決別すべきだ。

新生日本のためには21世紀的な発想が必要である。国家と国民を結ぶ国民データベースを作り、戸籍法を廃止する。権利と義務の見える化を行い、グ

ローバルに活動する日本人にも内外差別なく適応する。都を5、6作り、中央の権限を分都に移譲する。10から12の道州では消費税を財源に産業基盤と人材育成、300の基礎自治体は資産税を財源に生活基盤と人格形成、国家は外交と通貨発行、最低限の生活保障を行う。企業は自分の参入している国に対して社会的責任を果たし、世界最強のグローバル企業を目指す。

個人の集まりである経済同友会の方には、バートランド・ラッセルの「自由人の十戒」にあらためて目を通していただきたい。「たとえ真実が不都合なものであったとしても、どこまでも良心的に真実に忠実であるべきだ。なぜならもしあなたが本当のことを隠そうとするともっと都合の悪いことになる」。今、イギリスの賢者の言葉が非常に心に刺さる。ぜひ参考にしていただきたい。

日本復興パネル・ディスカッション

被災地より

岩手 三陸の復興には水産業の復活が大変重要だと感じている。また、これまでの制度での再開発が難しい状況のため、時限立法的でも経済特区などが必要だ。被災した2万人もの人たちがどこに住めるのか、雇用とどう結び付けるかなどグランドデザインを一日も早く示してほしい。

宮城 仙台経済同友会としての提言は四つだ。①津波被害を受けた地元経営者の企業再建を支援するために過去5年間の納税額全額を還付する、②地元企業は従来の雇用枠より、一人でも二人でも多く採用する、③津波被害特区によって規制を撤廃する、④復興院などの本部は仙台に置く。この四つを断行してほしい。

福島 福島の被害状況は多岐にわたり、中でも原発事故の被害が深刻なものとなっている。現在進行形であり、まったく先は見えないが、本当の厳しさはこれからだと思う。避難区域も含め、いろいろな地域に移住しなければならない方々が生計を立てていくだけの収入を得るためには、雇用の場を確保していく必要がある。福島県内は広いので、ぜひ全国の企業の方に、工場、物流拠点、コールセンターなどを設けていただき、雇用を創出してほしい。福島県は国策に協力してきたが、その代償は想像を超えるほど大きいと佐藤知事は発言している。東北復興院という構想は良いと思うが、各県の事情を酌んだ支援をお願いしたい。

パネル・ディスカッション

■復興デザインは地域主導で描かなければならない。東北復興院など現地で物事が決められる強力な組織が必要だ。縦型の現在の省庁と同列の行政機構を作るという意味で、東北復興「院」の創設が望ましい。

■雇用と一体でない復興はあり得ず、雇用確保が最優先だ。電力供給が不安定なことから事業拠点を西に移す動きがあるが、東北が復興する上では非常に大きな問題になるだろう。

■被災者支援のためには自治体の復旧が急務であり、他の自治体の人材を投入することが絶対に必要だ。その際には、2年くらい継続できる仕組みが不可欠である。

■東北の復旧・復興には、道州制の導入が必要だ。中央集権という行政体制を見直し、新たな仕組みで夢のある産業やコミュニティの復興を推進すべきだ。

■一次産業は元の場所で再建しなければ、コミュニティを完全に失うことになるが、漁業については集約化を図るべきだろう。

■財政健全化を考えながら復興するには、むやみに国債を発行するのではなく、復興債などの形で基金を創設すべきである。

■緊急事態であるので、期間を決めて消費税を1～2%上乗せする復興支援税も検討すべきだ。

■国の原子力政策については、国民的な議論が足りていない。産業界でも議論をするべきだ。

■安定的なエネルギーとして、安全性を検証した上で原子力を軸にすべきだ。

■日本近海に膨大な量のメタン・ハイドレートが埋蔵されている。ガス資源としての研究開発や、家庭用燃料電池の開発に取り組み、電力需要に対応した商業化を実現しなければならない。

パネリスト （役職は開催当時）

議　　長：石原　進　福岡経済同友会　代表幹事／九州旅客鉄道　会長
パネリスト：澤野 俊郎　岩手経済同友会　常任幹事／アポロ石油　社長
大山 健太郎　仙台経済同友会　副代表幹事／アイリスオーヤマ　社長
近藤　哲　福島経済同友会　副代表幹事／福島経済研究所　理事長
増田 寛也　野村総合研究所　顧問／元総務大臣
麻生　渡　全国知事会　会長／福岡県知事
大竹 伸一　関西経済同友会　代表幹事／西日本電信電話　社長
桜井 正光　経済同友会　代表幹事／リコー　会長執行役員

第24回全国経済同友会セミナー

緊急復興アピール

「将来を切り拓く“新たな国づくり”としての復興を」

I. 現下の危機への迅速な対応を
(1)国内外の叡智を結集し、原発問題の早期収束を
(2)正確かつ分かりやすい情報開示・発言で、不安の払拭を
(3)電力供給の確保に最大限の努力を

II. “新たな国づくり”としての復興を
(1)復興を通じた新たな国づくりを
(2)「東北復興院」(仮称)の創設を
(3)財政健全化の道筋の下での復興を

III. 企業、経済同友会の取り組み
(1)復旧に向けた企業の取り組み
(2)復興に向けた全国経済同友会の取り組み